

「台湾有事」はCIAがつくり上げた？

この間の主な記事のPDF版

遠藤誉が、「台湾有事」はCIAが創り上げたのか?! という記事をあげていました。今後における「日本の防衛政策」などを考えていくうえで、十分考慮すべき事実がまとめられています。

日本政府は「米国に追随する以外の選択肢がない」かのように防衛力拡大につき進んでいますが、それは妥当なのか？「台湾有事は日本の有事」とみて自衛隊をその事態に向け「大規模に再編成」したり、「反撃能力」のために西南諸島にミサイルを設置することが人々のためにプラスになるのか。

しっかり考えていく素材として、内容を紹介します。

[要約・紹介]

5月4日、米国家情報長官（ヘイズ長官）は台湾有事で世界経済は年間134兆円の打撃を受けると警告した。しかし台湾を自国領土と位置付ける中国には台湾を武力攻撃する理由はない。武力攻撃させるため台湾の独立派を応援しているのは日米ではないのか。

◆台湾有事で年間134兆円の打撃を受けると米国家情報長官

5月5日、「ワシントン共同」は台湾有事で130兆円打撃 米長官、半導体生産停止と報道。それによれば、アヴリル・ヘインズ米国家情報長官（元CIA副長官）は4日、中国による武力侵攻で台湾の半導体生産が停止すれば「世界経済は甚大な影響を受ける」と指摘した。

◆中国大陸から見たら、台湾問題は内政干渉

Q 米国が「一つの中国」を認めた経緯は？

1971年7月9日、アメリカのリチャード・ニクソン大統領（当時）は、国家安全保障担当大統領補佐官（のちに国務長官）を務めていたヘンリー・キッシンジャーを、極秘裏に訪中させた（忍者外交）。キッシンジャーは当時の中国の周恩来と会談し、米中国交樹立の用意があることを告げた。

Q そこで中国が要求した条件は？

中国側としては「一つの中国」原則を断固として要求した。

すなわち、「中国という国家を代表するのは中華人民共和国のみである」という大原則で、もし「中華人民共和国」と国交を樹立したければ、その絶対的な前提条件として、「中華民国」台湾とは国交を断絶しなければならないということ。

Q 国連はこの問題に対してどのように対処したのか？

1971年10月25日、第26回国連総会で、中華人民共和国（中国）が「中国を代表する唯一の合法的な国家」として国連に加盟。同時に「中華民国」台湾は国連脱退へと追い込まれた。

⇒こうしてアメリカは1979年1月1日、正式に米中国交正常化を成し遂げ、同時に「中華民国」台湾との国交を断絶。（日本の場合は1972年9月29日に日中国交正常化共同声明を発表。「中華民国」台湾と国交を断絶して、日華平和友好条約を破棄。）

Q「一つの中国」の原則を覆すには？

国連で法的に整然とした経緯を経ているので、これを覆したければ国連で決議すべきだ。それができないのなら、中国が台湾を自国の領土と主張するのには正当性があることになる。その統一をどのような形で実現するかは、中国国内の「内政」になる。

Q 基本的に中国は「統一問題」をどのように考えてきたのか？

（内政問題である以上）、「平和統一」以外に考えていない。

武力統一の可能性が出てきたのは2005年。陳水扁総統（当時）が台湾独立を呼び始めたために「反国家分裂法」を制定し、もし台湾が国家として独立しようとしたならば、「国連で認められた『一つの中国』を分裂させる政府転覆罪として処罰するために武力攻撃する可能性を否定しない」ことになった。

その後、親中の馬英九政権が誕生したので、中国は台湾周辺での軍事演習をその間は一度もやっていない。

全米民主主義基金（NED）は2003年にNEDと同じ機能を持つ「台湾民主基金会」を台湾に設立させている。これは中国を国連に加盟させた時の日米側の中国に対する誓いとは完全に逆行した「内政干渉だ」と、中国側には映るだろう。

◆中国にとって台湾武力攻撃のメリットはゼロ！

そもそも武力攻撃などしたら大きな損失を中国がこうむるだけだ。列举してみよう。

1. 台湾を武力攻撃したらアメリカが台湾を支援することは歴然としているため、中国は勝てない。そうなれば、中国共産党による一党支配体制は崩壊するので、自分の方から戦争をしかけるようなことはしたくない。
2. 台湾には半導体産業があって、それをそのまま頂きたいと思っているため、武力攻撃などするつもりはない。武力攻撃などして、万一にも半導体産業が破壊されたら、統一後に中国が非常に大きな損をする。
3. 武力攻撃などで台湾を統一したら、台湾の人々が中国共産党政権に対して強い反感と怨みを持つようになり、統一後に一党支配体制が崩壊する可能性が大きくなる。
4. 特にウクライナ戦争におけるロシアに対する西側諸国の制裁の仕方を十分に知っているのだから、ここで武力攻撃に出るほど、中国が無策であるということは考えにくい。

◆中国が台湾を平和統一したら、困るのはアメリカ

Q なぜ、アメリカはかくも激しく「中国が台湾を武力攻撃する」と叫び続けるのか？

中国が平和統一などしたら、経済的にも軍事的にも中国の方がアメリカを凌駕するので、アメリカとしては何としても、そのような絶望的未来が到来するのを阻止したいから。

だから、何としても、中国には台湾を武力攻撃してほしいのである。

Q そのために米国は何をしてきたか？

頻繁に米政府高官に台湾を訪問させ、独立を支援している。そうすれば中国が怒って、台湾周辺で激しい軍事演習をしてくれるので、「ほらね、中国はやっぱり台湾を武力攻撃しようとしてるでしょ？」と台湾の人々に言って聞かせ、来年1月の「中華民国」台湾の総統選で、親中派の国民党候補に投票せず、親米で独立志向の強い民進党に投票すれば、親米政権が台湾で継続され、中国を追い詰めることに成功する可能性が高くなってくる。したがって今年は来年1月の総統選まで、アメリカによる「中国が台湾を武力攻撃する」という喧伝あるいは扇動は、加速的に強まっていくと判断される。

アメリカは米中覇権において、それでいいかもしれないが、追い詰められた中国が本気で武力攻撃をしたときに、最前線で戦うのは台湾と日本だ。

日本の政治家は、アメリカに追随して台湾を訪問することを重視するのか、それとも日本国民の命を重視して現実を直視するのか、真剣に考えろと言いたい。

筆者自身は、NEDのホームページを当たり、多くのファクトを拾い上げてリストアップした。そのリストを作成して驚いたが、世界の紛争のほとんどは1983年まではCIAが創り上げていて、1983年にNEDが創設されてからはNEDが創り上げていることがわかった。世界のどこかに内紛があると、必ずそこに潜り込んで既存の政府を転覆させ、親米政権を樹立させるということをくり返してきたことが、リストから歴然としてくる。NEDはその創設者が語った言葉から、「**第二のCIA**」と呼ばれているが、この「第二のCIA」が「台湾有事」という「神話」を創りあげているとしか言いようがない。